

特別企画：長崎県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

## 2019年の「休廃業・解散」は 281 件

～ 倒産件数の 8.5 倍～

### はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク長崎支店は、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、地域別に傾向を分析した。

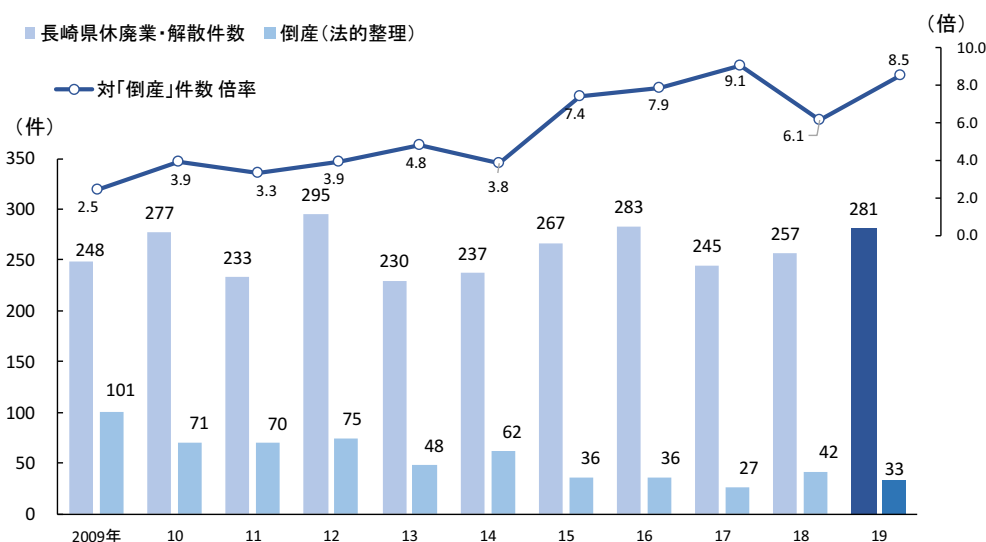
- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

### 調査結果（要旨）

1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、281件（前年比9.3%増）判明。前年（257件）を24件上回り、2年連続で増加となった。経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」は158件（前年160件）で前年比1.3%減。「解散」は123件（前年97件）で前年比26.8%増となり、2010年以来9年ぶりに100件を超えた
2. 代表者年代別に見ると、「60代」が81件（構成比35.4%）となり、全年代中最多
3. 業種別では、全7業種中5業種で前年を上回ったものの、最多となった「建設業」（89件、構成比31.7%）は前年比減少
4. 市区郡別にみると、「長崎市」が108件（前年94件）で最多となった

## 1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2019年は281件、「解散」は2桁増で100件超え～

長崎県内で2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、281件（前年比9.3%増）判明。前年（257件）を24件上回り、2年連続で増加した。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」は158件（前年160件）となり3年連続で減少している。2009年からの推移では、東日本大震災発生後の2012年（295件）が最多。その後減少したが2016年まで緩やかに増加、2017年に減少したものの、再び増加傾向となり2019年は過去10年間で3番目に多い件数となった。「解散」（123件）では、過去10年間で最多を更新。また、休廃業・解散件数は2019年の法的整理である倒産件数（33件）の8.5倍と高水準で推移。全国の休廃業・解散件数は倒産件数の2.8倍であることから、長崎県内の休廃業・解散件数は倒産件数と比べて多い状況にある。



長崎県休廃業・解散件数

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
休廃業	187	164	150	204	152	146	176	185	163	160	158	▲ 1.3
解散	61	113	83	91	78	91	91	98	82	97	123	26.8
「休廃業・解散」合計	248	277	233	295	230	237	267	283	245	257	281	9.3
倒産（法的整理）	101	71	70	75	48	62	36	36	27	42	33	▲ 21.4
											(%)	(pt)
「休廃業・解散」率	2.03	2.24	1.71	2.14	1.66	1.67	1.82	1.90	1.64	1.67	1.80	0.13
											(倍)	(pt)
対「倒産」件数倍率	2.5	3.9	3.3	3.9	4.8	3.8	7.4	7.9	9.1	6.1	8.5	2.4
											(人)	(%)
従業員数合計	1,000	1,512	1,309	1,184	848	747	935	898	757	943	921	▲ 2.3
											(億円)	
売上高合計	260	515	321	241	196	146	189	174	128	165	189	14.4

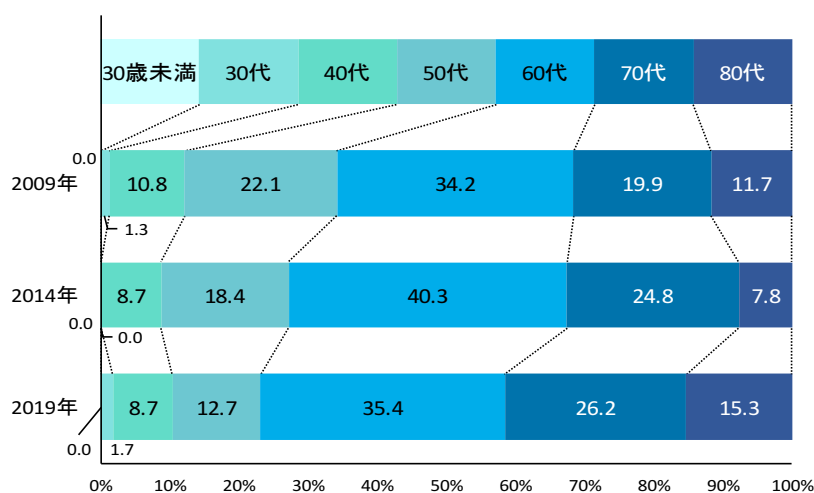
[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2019年）÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

## 2. 代表者年代別 ～「60代」が最多～

代表者年代別に見ると、「60代」が81件（構成比35.4%）で最多となった。過去10年間でみても、「60代」が件数・構成比ともに全年代中最多となっている。全国でみると、リタイア適齢期に当たる「70代」が3年連続で最多となっているが、長崎県内では「70代」はここ2年連続で減少している。ただ、60代以上の構成比率は全体の76.9%を占めるほか、「80代」が35件（前年22件）で増加幅が最も大きくなっていることから、代表者が高齢となり事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

長崎県代表者年代別構成比推移



年代別	件数											19	前年比
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	(件)		
30歳未満	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-
30代	3	9	7	11	7	0	2	7	2	4	4	4	0.0
40代	25	26	19	14	14	18	17	20	15	20	20	20	0.0
50代	51	48	46	55	36	38	32	33	32	22	29	29	31.8
60代	79	91	80	111	82	83	101	100	73	75	81	81	8.0
70代	46	59	45	59	53	51	65	57	67	65	60	60	▲7.7
80代以上	27	22	14	24	12	16	21	26	21	22	35	35	59.1
全体	248	277	233	295	230	237	267	283	245	257	281	281	9.3
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.7	63.6	63.1	64.1	64.7	65.2	65.8	65.6	66.6	66.4	66.9	66.9	0.5

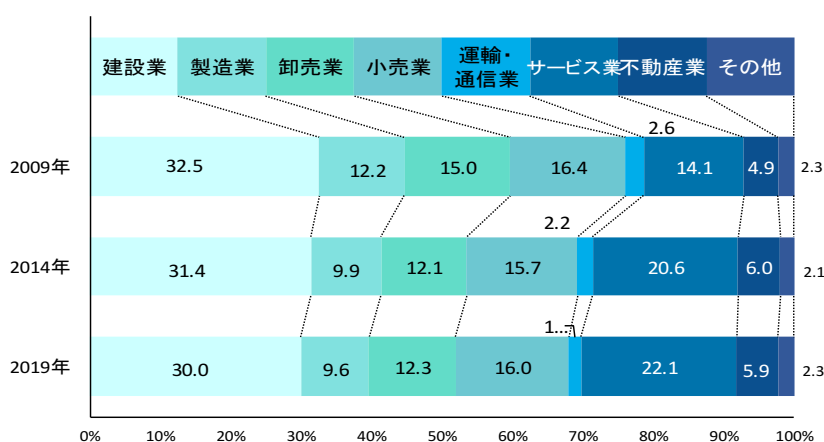
[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比											19	前年比
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	(%)		
30歳未満	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	1.3	3.5	3.3	4.0	3.4	0.0	0.8	2.9	1.0	1.9	1.7	1.7	▲0.2
40代	10.8	10.1	9.0	5.1	6.9	8.7	7.1	8.2	7.1	9.6	8.7	8.7	▲0.9
50代	22.1	18.7	21.8	20.1	17.6	18.4	13.4	13.5	15.2	10.6	12.7	12.7	2.1
60代	34.2	35.4	37.9	40.5	40.2	40.3	42.4	41.0	34.8	36.1	35.4	35.4	▲0.7
70代	19.9	23.0	21.3	21.5	26.0	24.8	27.3	23.4	31.9	31.3	26.2	26.2	▲5.1
80代以上	11.7	8.6	6.6	8.8	5.9	7.8	8.8	10.7	10.0	10.6	15.3	15.3	4.7

### 3. 業種別 ～ 全7業種中5業種で増加～

業種別では、全7業種中5業種で前年を上回った。なかでも「卸売業」（26件）、「小売業」（57件）は前年から大幅に増加している。他方、「建設業」は89件（前年95件）と減少したが、過去10年の業種別件数・構成比ともに最多を維持している。「運輸・通信業」（9件）は全体からみた構成比は低いが、7業種中で唯一3年連続増加となっている。

長崎県業種別構成比推移



件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	88	110	93	120	77	96	91	97	87	95	89	▲ 6.3
製造業	19	20	14	12	13	13	13	17	11	26	17	▲ 34.6
卸売業	38	33	19	27	19	23	29	26	28	17	26	52.9
小売業	50	52	42	60	45	35	43	57	51	39	57	46.2
運輸・通信業	4	7	6	8	5	7	8	2	3	5	9	80.0
サービス業	25	43	38	51	52	45	52	64	54	51	54	5.9
不動産業	10	8	14	12	8	12	18	13	9	17	21	23.5
その他	14	4	7	5	11	6	13	7	2	7	8	14.3
	248	277	233	295	230	237	267	283	245	257	281	9.3

構成比

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	35.5	39.7	39.9	40.7	33.5	40.5	34.1	34.3	35.5	37.0	31.7	▲ 5.3
製造業	7.7	7.2	6.0	4.1	5.7	5.5	4.9	6.0	4.5	10.1	6.0	▲ 4.1
卸売業	15.3	11.9	8.2	9.2	8.3	9.7	10.9	9.2	11.4	6.6	9.3	2.7
小売業	20.2	18.8	18.0	20.3	19.6	14.8	16.1	20.1	20.8	15.2	20.3	5.1
運輸・通信業	1.6	2.5	2.6	2.7	2.2	3.0	3.0	0.7	1.2	1.9	3.2	1.3
サービス業	10.1	15.5	16.3	17.3	22.6	19.0	19.5	22.6	22.0	19.8	19.2	▲ 0.6
不動産業	4.0	2.9	6.0	4.1	3.5	5.1	6.7	4.6	3.7	6.6	7.5	0.9
その他	5.6	1.4	3.0	1.7	4.8	2.5	4.9	2.5	0.8	2.7	2.8	0.1

#### 4. 地域別 ～「長崎市」が最多～

地域別にみると、「長崎市」が108件（前年比14.9%増）で最多。以下、「佐世保市」40件（前年比5.3%増）、「諫早市」26件（同3.7%減）と続いた。「長崎市」は前年から14件増加し100件を超えた。

都道府県別にみると、2019年で最多となったのは「東京都」の2582件。2位以下、「大阪府」（1341件）、「北海道」（1310件）、「愛知県」（1156件）、「神奈川県」（1067件）、「埼玉県」（939件）などが続いた。総じて企業数の多い大都市圏で件数が多く発生している状況ある。「長崎県」は全体の32位（前年33位）であった。

休廃業・解散率では、「福井県」（2.27%）がトップとなった。「福井県」の休廃業・解散率が全国で最も高いのは、遡及可能な2009年以降の10年間で初となる。2位以下、「宮崎県」（2.12%）、「山梨県」（2.04%）、「徳島県」（2.00%）と続いた。「長崎県」は全体の15位（前年22位）と前年より高くなった。総じて、東北～北陸地方や四国地方、九州・沖縄地方など地方部で休廃業・解散率が高くなる傾向に変化は無かった。

市区郡別 休廃業・解散件数

都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年 件数
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	
長崎県	長崎市	108	14.9	94	1.1	93
	佐世保市	40	5.3	38	18.8	32
	島原市	12	9.1	11	22.2	9
	諫早市	26	▲ 3.7	27	3.8	26
	大村市	14	7.7	13	8.3	12
	平戸市	6	50.0	4	▲ 60.0	10
	松浦市	4	0.0	4	0.0	4
	対馬市	8	166.7	3	▲ 40.0	5
	壱岐市	7	250.0	2	▲ 50.0	4
	五島市	9	▲ 10.0	10	▲ 9.1	11
	西海市	1	0.0	1	▲ 50.0	2
	雲仙市	6	▲ 45.5	11	37.5	8
	南島原市	13	85.7	7	▲ 30.0	10
	西彼杵郡	17	▲ 19.0	21	61.5	13
	東彼杵郡	7	75.0	4	100.0	2
	(旧)南高来郡	0	-	0	-	0
	北松浦郡	1	0.0	1	0.0	1
	南松浦郡	2	▲ 66.7	6	100.0	3

## 都道府県別 件数 / 休廃業・解散率

件数		2019年		2018年
順位	都道府県	件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	👉 (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	👉 (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	👉 (8) 福岡県	903	5.4	857
8	👉 (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	👉 (12) 広島県	655	16.3	563
12	👉 (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	👉 (15) 京都府	491	6.3	462
15	👉 (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	👉 (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	👉 (22) 福島県	424	22.5	346
19	👉 (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	👉 (21) 宮城県	388	11.2	349
21	👉 (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	👉 (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	👉 (28) 青森県	349	16.7	299
25	👉 (29) 熊本県	347	21.8	285
26	👉 (32) 福井県	327	26.7	258
27	👉 (35) 富山県	319	31.3	243
28	👉 (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	👉 (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	👉 (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	👉 (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	👉 (33) 長崎県	281	9.3	257
33	👉 (41) 石川県	266	22.0	218
34	👉 (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	👉 (36) 山梨県	261	8.3	241
36	👉 (37) 香川県	249	4.6	238
37	👉 (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	👉 (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	👉 (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	👉 (43) 徳島県	208	10.6	188
42	👉 (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	👉 (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	👉 (45) 秋田県	181	14.6	158
45	👉 (47) 高知県	163	18.1	138
46	👉 (42) 島根県	147	▲ 23.8	193
47	👉 (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

[注] ( )内の順位は2018年時点

休廃業・解散率		2019年		2018年
順位	都道府県	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散率
		(%)	(pt)	(%)
1	👉 (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	👉 (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	👉 (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	👉 (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	👉 (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	👉 (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	👉 (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	👉 (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	👉 (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	👉 (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	👉 (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	👉 (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	👉 (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	👉 (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	👉 (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	👉 (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	👉 (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	👉 (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	👉 (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	👉 (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	👉 (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	👉 (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	👉 (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	👉 (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	👉 (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	👉 (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	👉 (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	👉 (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	👉 (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	👉 (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	👉 (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	👉 (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	👉 (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	👉 (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	👉 (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	👉 (3) 島根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	👉 (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	👉 (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	👉 (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	👉 (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	👉 (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	👉 (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	👉 (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	👉 (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	👉 (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	👉 (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

## 5. まとめ

長崎県の2019年の倒産件数は前年比9件減少の33件となった一方、「休廃業・解散」は281件発生し、2年連続で増加した。なかでも「解散」は前年から26件増加の123件となり、2010以来9年ぶりに100件を超えた。全国的にはこれまで景況感の緩やかな回復を背景に、休廃業・解散件数は減少傾向で推移していたが、長崎県では増減を繰り返しながら推移している。代表者年代別でみると、「60代」が最多。全国では「70代」がピーク年代となっている中、長崎県では同年代は2年連続で減少しており、ここ10年でみても、事業承継の目安となる「60代」が最多となっている。また、「80代」は増加幅が最も大きくなっていることから、後継者が決まらず代表の高齢化が進み、事業の継続を断念せざるを得ないケースが多いとみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、年間で約7万人に及ぶ雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後は企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推察される。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 長崎支店

担当：加藤 崇

TEL 095-826-9204 FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。